

ShinEtsu

しんえつ・レポート

第128期事業報告書

(2004年4月1日～2005年3月31日)



株主・投資家の皆さまへ



信越グループは「成長し続ける会社」を目指し、 企業価値の向上を実現していきます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第128期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の
事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 金川千尋

▶ 2004年度の業績

2004年度の日本経済は、下期にデジタル家電を中心とした若干の景気減速感がありましたが、設備投資が増加したことに加え、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国経済や東南アジア・中国経済は、個人消費や設備投資を中心に総じて順調で、景気の拡大が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を生かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めました。

この結果、2004年度の売上高は、前期に比べ16.2%増の9,674億8千6百万円、営業利益は、前期に比べ20.8%増の1,517億3千4百万円と、10期連続で最高益を更新することができました。経常利益も、前期に比べ20.6%増の1,515億3百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ24.5%増の931億6千万円となりました。

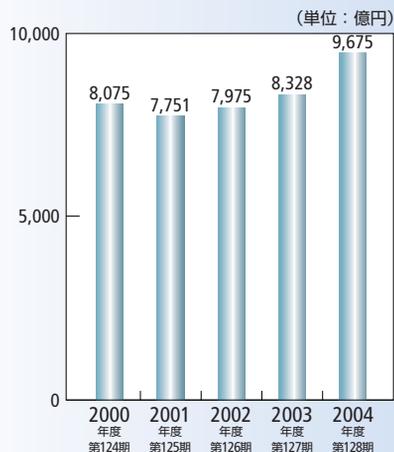
なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とし、年間では前期より4円増配の1株につき20円とさせていただきます。

▶ 信越グループの成長戦略

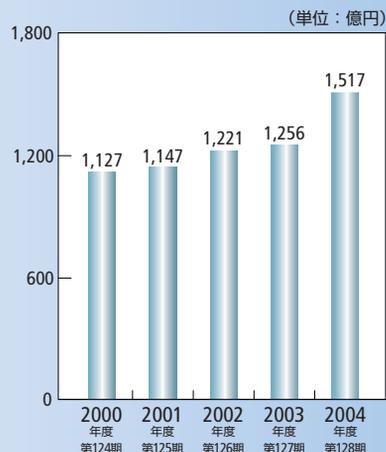
当社グループは、企業価値を高めることを第一とする株主重視の経営を基本方針とし、「成長し続ける会社」を目指しています。企業環境がめまぐるしく変化する中で、利益ある成長を実現することは容易なことではありませんが、当社グループは10期連続で最高益を更新しました。

現在および将来にわたる高い成長性を確保するためには、コア事業の強化と将来を見据えた有望な新規事業の育成が重要です。そのため、顧客のニーズやマーケットの動向を正確に把握し、適切な戦略の立案と着実な実行を図り、積極的な投資を実施することにより、中長期的な視点に立った事業の拡大を進めています。今後もコア事業を中心に、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力の一層の強化に努め、世界

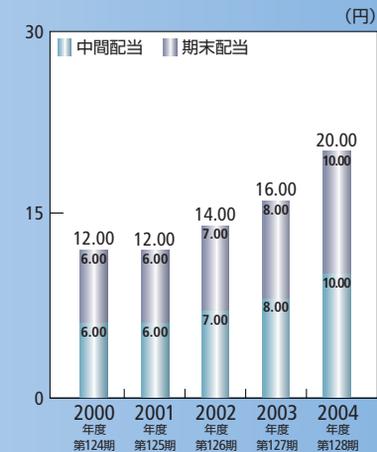
連結売上高



連結営業利益



1株当たり配当金



各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っていきます。

▶ 2004年度の主な取り組みと今後の展開

当社グループは、塩化ビニル事業と半導体シリコン事業を中心に、セルロース誘導体などの既存事業分野において、生産体制の強化に着手しました。

塩化ビニル事業

塩化ビニル樹脂は、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備え、原油・天然ガスへの依存度が低い汎用樹脂として、中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも需要が堅調に伸びています。米国のシンテック社は、米国および世界の需要増に対応していくため、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設計画に取り組んでいます。また、オランダのシンエツPVC社も順調に事業を伸ばし、市場の伸びに応じ

た能力増強を順次行っています。今後も世界市場で培った営業力を十分に生かし、事業の強化に努めていきます。

シリコン事業

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど幅広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大してきました。今後もシリコンの持つ特性を生かした新製品の開発を促進し、国内はもとより、タイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し、事業の拡大に努めます。

半導体シリコン事業

半導体シリコン事業では、300mmウェハーの需要増に対応し、国内では信越半導体(株)白河工場の生産能力を増強するとともに、米国での単結晶生産を開始し、供給能力の分散と安定供給の向上を図っています。200mm以下の製品では、高品質化による対応で、事業の安定に引き続き取り組んでいきます。また、特殊ウェハーの拡販にも注力します。

セルロース事業

セルロース事業では、幅広い用途を有する強みを生かし事業の拡大に努めており、日本とドイツそれぞれで生産能力の増強にも取り組んでいます。2003年末にクライアント社（スイス）のセルロース事業部門（現ドイツ・SEタイロース社）を買収したことにより、グループ全体のメチルセルロースの生産能力は年産4万7千トンと、世界最大のメーカーとなりました。さらに、日本、欧州の両拠点においてメチルセルロースの生産能力を増強する計画です。国内では、直江津工場の生産能力を年産3千トン、欧州では、ドイツの拠点における生産能力を1万3千トン増強し、グループ全体の生産能力を6万3千トンまで引き上げていきます。

合成石英事業、希土類磁石事業

合成石英事業では、液晶パネル製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確に対応します。また、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業も増強を図ります。

社会的責任（CSR）を果たしていくために

当社グループは、遵法精神を基本とした諸施策を行い、株主・投資家の皆さまへ適時・適確な情報開示・広報活動に取り組むことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、経営上の最も重要な課題のひとつに位置づけています。また「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全と環境保全の徹底を重視した事業活動を進めています。環境保全に取り組むグループの指針として「環境基本憲章」をつくり、その理念にのっとった事業活動を行っています。当社の全事業所と主要子会社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでいます。さらに社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組

み、CSR推進委員会を設置し企業価値の維持拡大に努め、社会から信頼される企業を目指しています。

当社ではコーポレート・ガバナンスの一環として、取締役16名中2名を社外取締役とし、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての貴重な助言を得ています。また監査役4名中3名を社外監査役とする体制をとっています。

役員報酬の審査・評価および決定については、社外取締役を委員長とする役員報酬委員会が行っています。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの発見と未然防止に取り組んでいます。

なお、社内業務監査および内部統制に関する業務は専任部署である業務監査部が担当し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めていきます。

▶ 利益配分について

利益配分については、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績などを勘案して利益還元を行いたいと考えています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力していきます。

今後とも、皆さまのより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役社長

金川千尋

当期の信越グループの主な展開

- 2004年 4月
- アジア・シリコンズ・モノマー社(タイ)が、シリコン製品の間接原料の商業生産を開始
 - 信越ポリマー(株)が、生産子会社のシンエツ・ポリマー・ハンガリー社で、主力製品の携帯電話や自動車電装用キーパッドの生産を開始
- 7月
- 福井県北部集中豪雨災害の被災地域で、従業員がボランティア活動に参加
 - 信越ポリマー(株)が、深圳(中国)でのOEMによる塩ビコンパウンドの生産を開始
- 8月
- 塩化ビニル樹脂製品、セルロース誘導体製品、シリコン樹脂製品、半導体封止用エポキシモールドディングコンパウンドの値上げを発表
- 10月
- シンテック社(米国)が操業開始30周年を迎える
- 11月
- 新潟県中越地震の被災地へ義援金を寄付
- 12月
- シンテック社の塩化ビニル樹脂一貫製造工場の建設計画を発表
 - 信越半導体(株)の国内外での300mmウェハー生産能力の増強計画を発表
- 2005年 1月
- シンエツPVC社(オランダ)が、塩化ビニル樹脂の生産能力増強計画を発表
 - ムーディーズ ジャパン(株)が、当社長期債務格付けをA2からA1へ引き上げ
- 3月
- 日独でのメチルセルロースの生産能力の増強計画を発表
 - ネオジム系希土類磁石の新高性能化技術を開発
 - 日本酢ビ・ポパール(株)を完全子会社化



信越グループ最大の塩化ビニル樹脂生産拠点であるシンテック社は、操業開始30周年を迎えました。年産10万トンの生産能力でスタートし、現在では年産能力231万トンの世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとなりました。



シンエツPVC社が、塩化ビニル樹脂の生産能力を年産44万トンから54万トンに増強する計画を発表しました。増強工事は2段階に分けて行い、2006年10月の完成を目指しています。

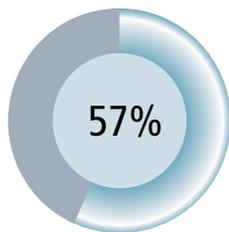


当社は、セルロース誘導体のひとつであるメチルセルロースの生産能力を、直江津工場(新潟県)およびSEタイロース社(ドイツ)で増強する計画を発表しました。直江津工場は2005年末、SEタイロース社は2006年第3四半期の稼働を目指しています。(写真はSEタイロース社)

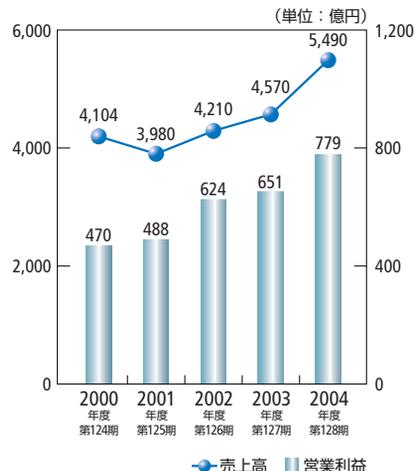
事業概況

有機・無機化学品

売上高構成比



売上高および営業利益



▶2004年度の事業概況

塩化ビニル樹脂は、世界的な原料価格の高騰が続きました。しかしながら、米国のシンテック社は建設・住宅向けを中心とした旺盛な需要に支えられ、また、世界中に幅広い顧客を持つという強みを生かし、きめ細かい営業活動を行った結果、売上、営業利益を増加させました。オランダのシンエツPVC社も、欧州における需要が堅調に推移し、原料高による価格改定も行った結果、業績を伸ばしました。また、国内事業も販売価格の是正や中国向け輸出が寄与し、収益は大きく改善しました。

シリコンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野で使用されています。当期は、国内販売が自動車・情報機器・建材向けを中心に堅調だったことに加え、中国や米国向けの販売も好調で、売上、営業利益とも増加しました。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けや自動車関連向けを中心に堅調に推移したほか、2003年12月に買収したドイツのSEタイローズ社も、建材向けの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ20.1%増の5,489億5千万円、営業利益は、前期に比べ19.6%増の778億9千4百万円となりました。

▶今後の展開

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設計画に取り組んでいきます。また、オランダのシンエツPVC社も市場の伸びに応じた能力増強を順次行います。シリコン事業では、新製品の開発を促進するとともに、タイおよび米国工場の安定操業に注力し、事業の拡大を目指します。セルロース事業では、日独2つの製造拠点で増強を進めています。

▶ シンテック社が、塩化ビニル樹脂一貫製造工場建設の計画を発表

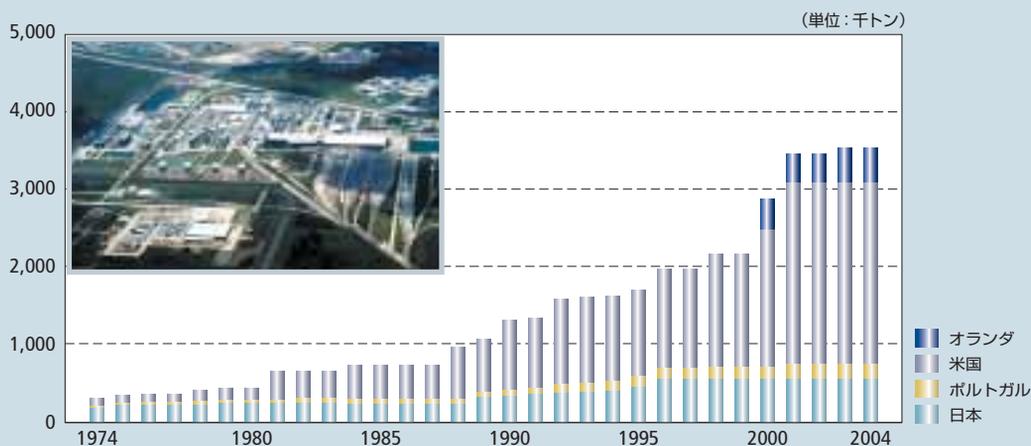
米国のシンテック社は1974年に操業を開始、2004年で30周年を迎えました。現在では操業開始時の20倍以上の年産231万トンの塩化ビニル樹脂生産能力を有し、世界中に顧客を持っています。

米国で塩化ビニル樹脂一貫製造工場の建設を行うこととしたのは、米国はカントリーリスクが少ないこと、北米で塩化ビニル樹脂の需要の堅調な伸びが見込まれること、長期的に見て競争力のある原料の安定調達が可能なが主な理由です。今回の計画では工場建設を2段階に分けて行い、第1段階は2006年末の完成、第2段階は2007年末完成を目標としています。最終的にはモノマー年産75万トン、塩素年産45万トン、か性ソーダ年産50万トン、ポリマー年産60万トン

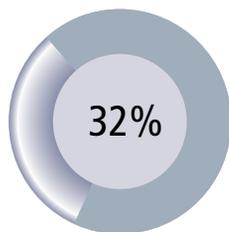
まで生産能力を拡大します。総投資額は約千億円で、すべて自己資金でまかなう計画です。これまでシンテック社は塩ビポリマーのみを生産してきましたが、今回の計画では塩化ビニル原料からの一貫工場とし、塩化ビニル事業の大幅拡大の基礎を築きます。塩化ビニル樹脂は成長性の高い汎用樹脂ですが、世界的に基礎原料である塩素の生産能力が需要に応じられない状況が生じつつあります。今回の計画により、基礎原料の追加確保を図ります。

信越グループの塩化ビニル事業は、北米では約3割のシェアを持つシンテック社を中核とし、欧州と日本にも工場を持つ世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとして、全世界の顧客に販売を行っています。

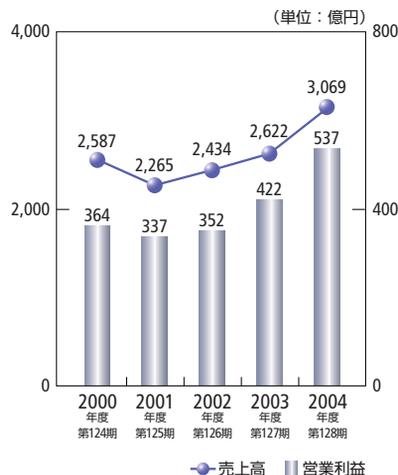
信越グループの塩化ビニル樹脂の生産能力



売上高構成比



売上高および営業利益



▶2004年度の事業概況

半導体シリコンでは、200mmウェハーはパソコン、デジタル家電や携帯電話向けデバイスの需要の拡大により好調に伸長したものの、下期から若干の調整局面を迎えました。一方、300mmウェハーは大手デバイスメーカーの需要拡大を受け、期を通じて順調に推移しました。また、SOIウェハー、熱処理ウェハーなどの特殊ウェハーも寄与した結果、売上、営業利益とも大幅に増加しました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用などの各種ハードディスク・ドライブ向けが順調でした。また、電子産業用有機材料およびフォトレジスト製品は、半導体デバイス向けが堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ17.0%増の3,069億2千5百万円、営業利益は、前期に比べ27.3%増の536億8千4百万円となりました。

▶今後の展開

グループ全体で、300mmウェハーの生産能力の増強を進めていきます。また、200mm以下の製品では、高品質化に取り組みます。特殊ウェハーの拡販にも注力します。

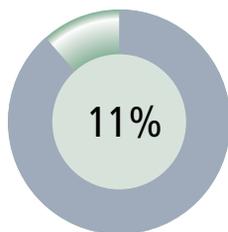
▶ 信越半導体(株)が、国内外での300mmウェハーの生産能力の増強計画を発表



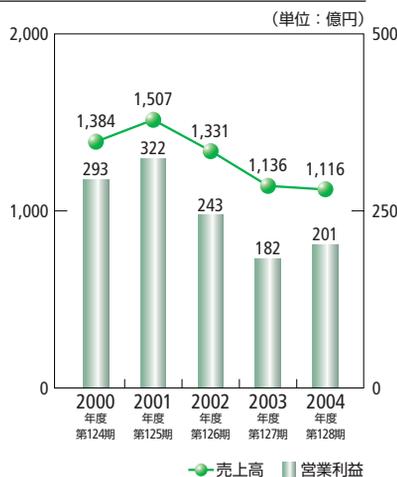
信越半導体(株)は2001年、世界に先駆けて300mmウェハーの量産を開始、その後積極的に設備投資を続け、2004年12月末にはその生産能力を月産30万枚にまで拡大しました。今回の計画では主力の白河工場に加え、新たに子会社の米国・シンエツハンドウタイアメリカ社でも初の300mmウェハーの投資を行い、安定供給を図ります。2006年秋には生産能力を月産50万枚まで増設する計画で、そのための総投資金額は約千億円を見込んでいます。(写真は信越半導体(株)白河工場)

機能材料・その他

売上高構成比



売上高および営業利益



▶2004年度の事業概況

機能材料のうち、合成石英製品では、光ファイバー用プリフォームは世界的に需要の低迷が続きましたが、液晶パネル製造用の大型マスク基板が好調で、売上は増加しました。

希土類磁石は、エアコン向けや自動車向け、FA機器向けを中心に堅調に推移しました。

その他事業では、各種プラントなどの設計・建設は堅調だったものの、一般商品の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.7%減の1,116億1千万円、営業利益は、前期に比べ10.8%増の201億2千3百万円となりました。

▶今後の展開

合成石英事業では、液晶パネル製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確に対応します。また、希土類磁石事業も増強を図ります。その他にも、今後、新規製品の研究開発と事業化に注力し、積極的な投資を行っていきます。

▶ネオジム系希土類磁石の高性能化技術を開発



信越化学は、ネオジム系希土類磁石 (Nd磁石) の独自製法を発展させた「粒界拡散二合金法」により、磁石特性の向上、特に耐熱性向上に直結する保磁力の大幅増大に成功しました。ハイブリッド車用モータ、エアコン用コンプレッサーモータなどの分野での高い成長が見込まれ、2006年からの量産開始を目指しています。

連結決算の概要

連結貸借対照表

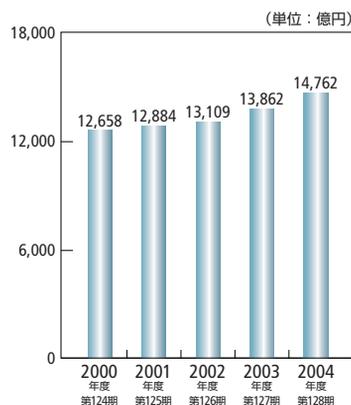
(単位：百万円)

科 目	前 期 2004年3月31日現在	当 期 2005年3月31日現在
(資産の部)	(1,386,216)	(1,476,248)
流動資産	730,546	780,833
現金・預金	210,322	246,741
受取手形・売掛金	221,996	236,366
有価証券	131,215	105,839
たな卸資産	117,728	135,225
その他	49,282	56,661
固定資産	655,670	695,415
有形固定資産	434,888	448,184
建物及び構築物	153,380	154,920
機械装置及び運搬具	200,854	213,238
その他	80,654	80,026
無形固定資産	24,378	28,637
投資その他の資産	196,402	218,593
投資有価証券	171,527	180,588
その他	24,875	38,004
合 計	1,386,216	1,476,248

(単位：百万円)

科 目	前 期 2004年3月31日現在	当 期 2005年3月31日現在
(負債の部)	(458,982)	(450,876)
流動負債	321,747	331,179
支払手形・買掛金	107,041	114,667
短期借入金	58,281	37,616
一年以内償還社債・転換社債	8,000	5,900
その他	148,424	172,995
固定負債	137,235	119,697
社債	23,285	27,000
転換社債	17,849	-
長期借入金	55,751	49,905
その他	40,350	42,791
(少数株主持分)	(26,508)	(29,065)
(資本の部)	(900,724)	(996,307)
資本金	110,493	117,513
資本剰余金	119,261	126,274
利益剰余金	694,996	780,198
その他有価証券評価差額金	11,928	13,687
為替換算調整勘定	(-) 26,736	(-) 30,275
自己株式	(-) 9,219	(-) 11,091
合 計	1,386,216	1,476,248

総資産



株主資本／株主資本比率

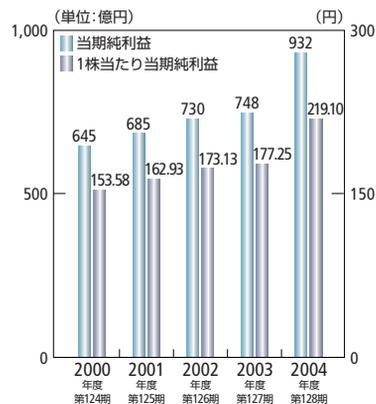


連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 2003年4月1日 ～2004年3月31日	当 期 2004年4月1日 ～2005年3月31日
売 上 高	832,804	967,486
売 上 原 価	619,085	715,143
販売費・一般管理費	88,094	100,608
営業利益	125,625	151,734
営 業 外 収 益	7,594	9,075
営 業 外 費 用	7,608	9,305
経常利益	125,612	151,503
特 別 利 益	2,055	-
特 別 損 失	2,050	-
税金等調整前当期純利益	125,616	151,503
法人税・住民税・事業税	47,332	63,754
法人税等調整額	1,068	(-) 8,535
少数株主利益	2,409	3,123
当期純利益	74,805	93,160

当期純利益／ 1株当たり当期純利益



単独決算の概要

貸借対照表

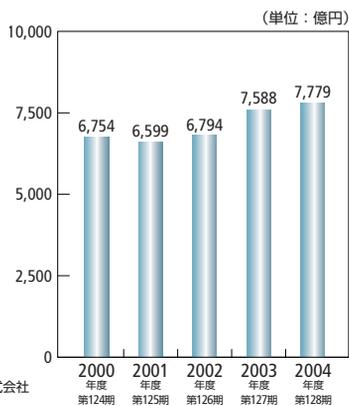
(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資産の部)	(758,820)	(777,928)
流動資産	429,805	438,612
現金・預金	135,270	144,289
受取手形・売掛金	152,369	157,705
有価証券	47,276	32,532
たな卸資産	37,838	39,865
短期貸付金	30,624	28,358
その他	26,426	35,861
固定資産	329,015	339,315
有形固定資産	111,436	105,563
建物及び構築物	36,412	35,501
機械・装置及び車両・運搬具	47,886	44,896
その他	27,137	25,166
無形固定資産	1,190	968
投資その他の資産	216,387	232,783
投資有価証券	115,878	111,271
関係会社株式	95,441	102,492
その他	5,067	19,020
合 計	758,820	777,928

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(負債の部)	(214,553)	(189,879)
流動負債	172,956	166,475
支払手形・買掛金	90,228	93,015
短期借入金	30,979	14,377
一年以内償還転換社債	-	3,816
その他	51,748	55,266
固定負債	41,596	23,404
転換社債	17,849	-
長期借入金	14,965	14,957
その他	8,782	8,447
(資本の部)	(544,266)	(588,048)
資本金	110,493	117,513
資本剰余金	111,854	118,867
利益剰余金	320,606	351,841
利益準備金	6,778	6,778
任意積立金	275,808	302,865
当期末処分利益	38,019	42,198
その他有価証券評価差額金	10,531	10,918
自己株式	(-) 9,219	(-) 11,091
合 計	758,820	777,928

総資産



株主資本/株主資本比率



損益計算書

(単位:百万円)

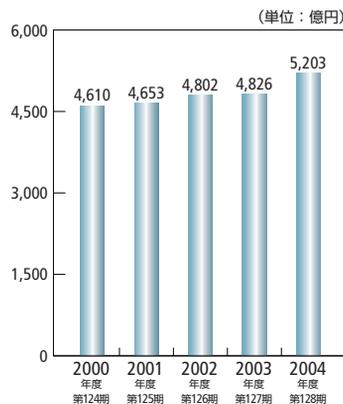
科 目	前 期 2003年4月1日 ~2004年3月31日	当 期 2004年4月1日 ~2005年3月31日
売 上 高	482,580	520,289
売 上 原 価	395,402	424,304
販売費・一般管理費	31,104	32,904
営業利益	56,073	63,081
営業外収益	4,413	3,782
営業外費用	2,421	4,833
経常利益	58,065	62,030
税引前当期純利益	58,065	62,030
法人税・住民税・事業税	22,990	25,770
法人税等調整額	350	(-)2,760
当期純利益	34,725	39,020
前期繰越利益	6,687	7,455
中間配当額	3,363	4,234
自己株式処分差損	28	42
当期末処分利益	38,019	42,198

利益処分

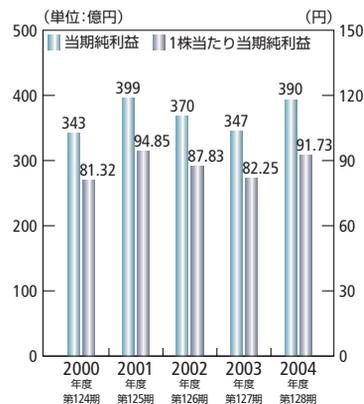
(単位:百万円)

摘 要	前 期 2004年3月期	当 期 2005年3月期
当 期 未 処 分 利 益	38,019	42,198
特別償却準備金取崩額	193	310
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	292	260
合 計	38,506	42,768
これを次のとおり 処分いたします。		
株 主 配 当 金	3,365 1株につき8円	4,275 1株につき10円
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	142 (7)	171 (8)
特 別 償 却 準 備 金	542	1,038
別 途 積 立 金	27,000	28,000
次 期 繰 越 利 益	7,455	9,283

売上高



当期純利益 / 1株当たり当期純利益



会社データ (2005年6月29日現在)

商号	信越化学工業株式会社	
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 電話 03(3246)5091 URL : http://www.shinetsu.co.jp	
設立	1926年9月16日	
役員	代表取締役社長	金川 千尋
	専務取締役	森 俊三
	専務取締役	秋谷 文男
	専務取締役	斉藤 恭彦
	常務取締役	三木 良英
	常務取締役	幅田 紀一
	常務取締役	小野 義昭
	取締役	フランク・ピーター・ポポフ
	取締役	河野 俊二
	取締役	石原 俊信
	取締役	宮島 正紀
	取締役	中村 敦
	取締役	荒井 文男
	取締役	高杉 晃司
	取締役	笠原 俊幸
	取締役	小根澤 英徳
	常勤監査役	岡田 理
	監査役	渡瀬 昌彦
	監査役	岡崎 真雄
	監査役	福井 琢
		総務・人事関係担当、電子材料事業本部長
		精密材料事業・技術関係担当
		社長室・広報・経理・法務関係担当
		企業開発部長
		シリコン事業・環境保安関係担当
		シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長
		米国ダウ・ケミカル社元会長
		東京海上日動火災保険(株)相談役
		新機能材料技術研究所長、新機能材料部長
		塩ビ事業本部長
		有機合成事業部長
		シンエツPVC社取締役社長、SEタイロース社取締役社長
		資材関係担当、国際事業本部長
		経理部長
		半導体事業関係担当
		ニッセイ同和損害保険(株)代表取締役会長
		柏木総合法律事務所パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科教授

※取締役フランク・ピーター・ポポフおよび河野俊二は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

※監査役渡瀬昌彦、岡崎真雄および福井琢は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

営業所 [※]	大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、北関東営業所(群馬県)
工場	直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所/磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)
研究所	シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ・高分子材料研究所(茨城県)、合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)
従業員数	連結 18,151名(単独 2,517名) (2005年3月31日現在)
主要関係会社	シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シンエツPVC B.V.、信越エンジニアリング(株)、SEタイロースGmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、長野電子工業(株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業(株)、信越アステック(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)

※2005年3月31日付で長野営業所を廃止いたしました。

株式の状況 (2005年3月31日現在)

発行する株式の総数 1,670,000,000株

(注)2005年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を行い、1,720,000,000株となりました。

発行済株式総数 430,118,735株

(注)自己株式2,578,655株が含まれております。

資本金 117,513,237,063円

株主の総数 48,519名

大株主(上位10名) (千株未満は切捨表示)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,012 ^{千株}	9.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,941	8.8
日本生命保険相互会社	22,762	5.3
株式会社新生銀行	14,813	3.4
株式会社八十二銀行	11,790	2.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	11,753	2.7
明治安田生命保険相互会社	11,529	2.7
日本興亜損害保険株式会社	10,077	2.3
株式会社東京三菱銀行	7,095	1.6
富国生命保険相互会社	5,877	1.4

株価・出来高の推移



株主メモ

決算期	毎年3月31日
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に支払います。
中間配当	実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に支払います。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求

単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。なお、買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご留意下さい。

株式取扱手数料

名義書換	無料
不所持株券の発行による新券の交付 毀損、汚損、喪失による新券の交付	1枚につき200円(消費税を含む)

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求下さい。

ホームページ

<http://www.shinetsu.co.jp>



当社ホームページでは、最新のIR情報の他、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を発信しています。

ShinEtsu

信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

電話 03(3246)5091 URL: <http://www.shinetsu.co.jp>



この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。